

関西電力役員の金品受領問題に関する緊急声明

関西電力幹部が福井県高浜町の元助役から巨額の金品を受け取っていた問題は、原子力産業における「闇」の実態の一端を示した。東京電力福島第一原発事故によって、原発の「安全神話」という虚構が明らかとなり、日本社会での原子力事業への不信が今なお根強い中、原発マネー還流という「闇」を徹底的に解明するのは当然である。さらに、原発産業の実態を踏まえ、日本のエネルギー政策を抜本的に見直す転機とすべきである。

ひとたび原発の過酷事故が起きれば、立地自治体だけでなく数百キロ圏内の住民の平穏な暮らしを破壊し、故郷からの長期避難を余儀なくさせる。自治体の首長ら関係者、住民に多くの犠牲を強いかねない事業でありながら、それが利権、癒着、腐敗とセットとなり運営されてきたという事実と、関西電力による隠蔽に対し、私たちは激しい怒りを禁じ得ない。

よって私たちは、以下の点を関西電力のみならず、政府、国会に対し強く求めるものである。

- (1) 関西電力は、問題の全容解明のため、みずからが設置した第三者委員会での調査にとどまらず、政府、国会、立地自治体などの調査に全面的に、自発的に協力をするよう求める。
- (2) 関西電力は、信頼が絶対条件である原発を運営する資格はない。経済産業省および原子力規制委員会は、関西電力の信頼回復がない限り、原発の再稼働を認めてはならない。現在稼働中の原発についても直ちに停止措置を命じるよう求める。
- (3) 税金を投じて原発事業を牽引してきた国には、問題の全容を明らかにする責任がある。政府および国会は、関電だけでなく、すべての電力会社の原発事業について、原発マネーの還流を解明するよう求める。

2019年10月20日

脱原発をめざす首長会議